

指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局国際経済戦略室 IT・クリエイティブ産業担当課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	--

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,013.51㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日		
募集方法	<p>非公募</p> <p>非公募の場合、その理由:当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの</p>		
指定単位	<p>施設数:1施設</p> <p>複数施設を一括指定の場合、その理由:</p>		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	<p>施設数:1施設</p> <p>複数施設を一括評価の場合、その理由:</p>		

II 平成30年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価						
1 業務の要求水準達成度									
(1)統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供できることなどの強みを生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、経費削減も図りつつ効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>公の施設であるセンターの運営に当たっては、正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項及び第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等利用を確保した。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した。</p> <p>また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季・冬季にエコスタイルを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。</p> <p>さらに、部分的な消灯の励行、電子メールを利用した文書情報の共有を行い、印刷出力を節約した。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。</p> <p>管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>センター利用者のニーズに柔軟に対応し、安全性、効率性、その他センターの管理水準を維持・向上するため、各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。</p> <p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。</p> <p>再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮し、利用者の安全を十分に確保した。</p> <p>▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)</p> <table border="1" data-bbox="424 1895 967 1928"> <tr> <td>開催回</td> <td>協議・報告内容</td> </tr> </table>	開催回	協議・報告内容	<p>これまで培ってきたノウハウを最大限に活用し、適切な管理運営を行うことができた。</p> <p>日々、OJT等による職員への指導を実施しており、法令遵守の徹底を図っていることから、問題、事故等の発生もなかった。</p> <p>アンケート調査の実施や個別のヒアリング等により、随時利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は適宜対応している。</p> <p>また、札幌テクノロジー協議会とともに厚別警察署や関係機関と連携、調整を行い、テクノロジーパークの冬期間一方通行やバス停前の除排雪等を実施している。</p>	<table border="1" data-bbox="1198 293 1386 327"> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。</p>	A	B	C	D
	開催回	協議・報告内容							
A	B	C	D						

第1回 【7/23】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(前年度2回目)について
第2回 【12/10】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(1回目)について
第3回 【3/22】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について
<p><協議会メンバー></p> <p>札幌市:IT・クリエイティブ産業担当課長、IT産業担当係長、IT産業担当係職員 指定管理者:IT・クリエイティブ産業振興担当部長、事業企画課長、IT推進課長、施設管理課長、施設調整担当係長 施設利用者:入居企業代表</p>	
<p>▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)</p> <p>札幌市が定める規定に準じて財務及び会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。</p> <p>また、定期内部監査、外部監査人の監査を実施した(毎年度実施予定)。</p>	
<p>▽ 要望・苦情対応</p> <p>センターにて苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。</p> <p>▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)</p> <p>本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備、保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。</p>	

(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生き育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備している。</p>	労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。また、当財団は、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。</td> </tr> </table>	A	B	C	D	関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。			
A	B	C	D								
関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。											
(3)施設・設備等の維持管理業務	<p>▽ 総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>施設、設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令の規定に基づき、施設、設備等の全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>また、竣工から30年以上が経過し、29年6月～31年1月の予定で保全工事が行われ、施設の更なる長寿命化が図られた。</p> <p>▽ 防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指した。</p>	これまでの施設運営のノウハウを有効に活用しつつ、関係法令等に留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めている。特に、省エネの取組みの推進により光熱水費の節減によるコストの削減や環境負荷の低減を図った。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">設立から長期間が経過した施設であり、突発的な故障・不具合が発生することにより利用者へ影響を与える可能性があるが、日常的なチェックおよび迅速な措置により対応できている。また、平成29年度から実施していた保全工事が終わり、施設利用者の利便性が向上した。以上から、適切に業務を行っている点と評価する。</td> </tr> </table>	A	B	C	D	設立から長期間が経過した施設であり、突発的な故障・不具合が発生することにより利用者へ影響を与える可能性があるが、日常的なチェックおよび迅速な措置により対応できている。また、平成29年度から実施していた保全工事が終わり、施設利用者の利便性が向上した。以上から、適切に業務を行っている点と評価する。			
A	B	C	D								
設立から長期間が経過した施設であり、突発的な故障・不具合が発生することにより利用者へ影響を与える可能性があるが、日常的なチェックおよび迅速な措置により対応できている。また、平成29年度から実施していた保全工事が終わり、施設利用者の利便性が向上した。以上から、適切に業務を行っている点と評価する。											
(4)事業の計画・実施業務	<p>▽ 広報業務(施設の利用促進)</p> <p>札幌市と連携しながら、利用者となる企業及び社員向けに、パンフレット、ホームページ、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本工業規格 センシビリティに配慮し、日本工業規格JIS X 8341-3:2016の適合の適合レベルAAの準拠に向けに方針を策定、公開するとともに、9月に同適合レベルAAに準拠した札幌市エレクトロニクスセンターの新たなウェブサイトを作成・公開した。</p> <p>例年開催している「テクノパークフェスタ」では最新技術の展示・体験をはじめ様々な企画・展示を行い、地域の小学生とその保護者を中心に約150名の来場があった。</p> <p>▽ 札幌テクノパークの管理業務</p>	今後とも、札幌市との連携を図りながら、積極的に効果的なPRIに努めていきたい。また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を行っていきたい。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">指定管理者が実施するセミナー等における施設の周知や、テクノパークフェスタによる近隣の市民参加を促す活動の実施など、施設の利用促進につながる取組みが実施されている。またテクノパークの管理業務についても適切に行われている。</td> </tr> </table>	A	B	C	D	指定管理者が実施するセミナー等における施設の周知や、テクノパークフェスタによる近隣の市民参加を促す活動の実施など、施設の利用促進につながる取組みが実施されている。またテクノパークの管理業務についても適切に行われている。			
A	B	C	D								
指定管理者が実施するセミナー等における施設の周知や、テクノパークフェスタによる近隣の市民参加を促す活動の実施など、施設の利用促進につながる取組みが実施されている。またテクノパークの管理業務についても適切に行われている。											

	<p>テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加等)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回等)を実施したほか、冬期間の周回道路一方通行による安全な通行の確保、冬期間のバス待合場所の設置など、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを実施した。</p>																																										
<p>(5)施設利用に関する業務</p>	<p>▽ 利用件数等</p> <table border="1" data-bbox="422 414 965 689"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H29実績</th> <th>H30計画</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">会議室・研修室</td> <td>件数(件)</td> <td>97</td> <td>-</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>4.7%</td> <td>27%</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">多目的ホール</td> <td>件数(件)</td> <td>242</td> <td>-</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>82.6%</td> <td>27%</td> <td>26.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講堂</td> <td>件数(件)</td> <td>172</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>58.7%</td> <td>27%</td> <td>5.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽ 不承認0件、取消し0件、減免430件(会議室427件、多目的ホール0件、講堂3件)、還付0件</p> <p>▽ 利用促進の取組</p> <p>自主事業との一体的な運動を図り、IT関連研修を積極的に誘致したほか、人材活用事業としての各種ワークショップ、ソフトウェアの検証、実証実験等を行う札幌イノベーションセンターの利用促進を図り、企業間の連携に基づく技術者コミュニティの形成に力を注ぐことで、この施設の持つ特性を最大限に活用し、利用の促進を図った。</p>			H29実績	H30計画	H30実績	会議室・研修室	件数(件)	97	-	188	稼働率(%)	4.7%	27%	9.2%	多目的ホール	件数(件)	242	-	78	稼働率(%)	82.6%	27%	26.8%	講堂	件数(件)	172	-	16	稼働率(%)	58.7%	27%	5.5%	<p>会議室・研修室は、保全工事に伴い、低い稼働率となったが、入居企業に対しては臨時会議室を提供し、外部にも速やかな情報提供を行った結果、大きな混乱はなく運営できた。</p> <p>多目的ホールも同様に保全工事のため5月から12月は使用できなかったが、それを除いては、昼食時間帯に開放することで食堂施設の混雑を緩和と、食事・休憩スペースを確保し、利用者が快適に過ごせるよう努めた。</p> <p>講堂も同様に保全工事の影響により12月以降は貸出できず、低い稼働率にとどまったが、貸出可能な期間は卓球・バスケットボールで週1回程度団体に利用されていた。</p> <p>テクノパーク協議会の施設利用に際しては減免し、協議会の活動を支援することで、団地機能の増進及び会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度は保全工事の影響で会議室等が利用停止となるなか、利用者に不便をかけないよう臨時の会議スペースを設けるなど、臨機応変な対応が行われていた。また、講堂においてはドローン講習会やAIラジコンカーの実験が行われるなど、指定管理者のネットワークを活かしてセンターの設置目的に沿った事業が実施されており、良好であると評価する。</p>	A	B	C	D				
		H29実績	H30計画	H30実績																																							
会議室・研修室	件数(件)	97	-	188																																							
	稼働率(%)	4.7%	27%	9.2%																																							
多目的ホール	件数(件)	242	-	78																																							
	稼働率(%)	82.6%	27%	26.8%																																							
講堂	件数(件)	172	-	16																																							
	稼働率(%)	58.7%	27%	5.5%																																							
A	B	C	D																																								
<p>(6)付随業務</p>	<p>▽ 広報業務</p> <p>「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本工業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定、公開するとともに、9月に同適合レベルAAに準拠した札幌市エレクトロニクスセンターの新たなウェブサイトを作成・公開した。本ウェブサイトは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮した設計方針にて作成した。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>(前回から継続指定のため、引継業務なし)</p>	<p>今後とも、札幌市との連携を図りながら、積極的に効果的なPRIに努めていきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リニューアルされたホームページは閲覧しやすくなっており、勉強会、セミナー等の広報活動がより効果的になっているため、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D																																				
A	B	C	D																																								

2 自主事業その他		A	B	C	D
▽ 自主事業	<p>ア IT産業における人材・企業の育成新たなビジネス創出に向けた支援</p> <p>現在、ビジネスにおけるITの活用が浸透している状況にある中、これからのビジネスを支える、新しい基幹技術や新しい開発手法、新しい開発言語に対応する技術研修会や技術イベントをエレクトロニクスセンターや他の施設にて実施し、札幌の技術者に先進的なIT技術に触れる機会を提供し、新技術にも即応できる高度なIT人材の育成と集積を図った。また、受託開発型ではなく、他産業分野におけるニーズや技術トレンド、社会情勢を的確に捉え、企画・提案型で自ら顧客に売り込みをかけ、更には協業等によりユーザ系企業と共に事業を考え、実践していくようなIT企業の育成や、IT企業自身が新製品や新サービスの開発や販路拡大を目的とした自らが儲かるための事業構築への支援などを行い、IT企業の更なる高度化を推進した。</p> <p>(ア) サッポロクリエイティブ・キャンプの開催 (IoT推進コンソーシアム事業)</p> <p>最新の開発技術に関する研修を定期的に開催し、技術力向上を図るとともに技術者同士の交流も促進し、コミュニティ形成を図った。具体的には、国内の第一線で活躍するプロフェッショナルを講師として迎え、Unityによるゲーム設計、iPhoneアプリとAR、ウェブサイト制作・アニメーション制作・写真&動画編集における技術トレンド、フォトタッチテクニック、AI・ディープラーニングの活用によるビジネス活用強化など、様々な開発者の育成を図る講習会やハンズオン研修を11回に渡り開催し、延べ334名の参加があった。</p> <p>(イ) 札幌イノベーションセンターの運用等 (ITイノベーション推進事業)</p> <p>市内IT企業の新技術を応用した新しいサービスモデルの創出や、必要とされる人材の育成を目的に整備された札幌イノベーションセンター(札幌市エレクトロニクスセンター内)を運用するとともに、今後注目すべき新技術やITを活用したイノベーション事例などの調査や実践的な研修等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾、マレーシア及びシンガポール企業との商談会を現地にて開催：市内IT企業延べ14社参加 ・9月の震災に端を発したブラックアウトを教訓にICTに何ができるかをテーマとしたBCP(事業継続)セミナーの開催：参加者80名 ・市内IT企業向け実践的セミナーの開催：40回開催、参加者延べ70名 <p>(ウ) ITビジネス創出支援事業費補助金 (IT活用ビジネス拡大事業)</p> <p>IT産業が、様々な産業の価値を向上させる役割を果たすべく、IT企業が他産業分野や新たなマーケットに対する新商品や新サービスの展開や販路拡大を目的とした事業構築に向けた取組に対して支援を行うとともに、その取組を通じて、ITを活用したビジネスを継続的に創出できる企業や人材の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業者(メンター)を選定、同事業者企画による公募説明会(7月)と成果発表会(3月)に実施。 ・市内IT企業からのITビジネス創出事業の公募を実施(公募期間6/18~8/10)し、3社採択(応募3社)、合計9,000千円(3,000千円/社×3件)の補助金交付を行った(最終的な補助金額の支出合計額は8,164千円)。 <p>イ IT企業に対する最新技術情報提供</p> <p>IT企業が必要としている情報には、技術セミナーや技術イベントの開催情報、最新IT技術関連の情報、他産業における業界の動向やIT導入の成功事例など、多くの分野があることから当財団が主催しているものに限らず、公的支援団体を主体とした、当財団が持っているネットワークを活用して、広く支援情報を収集し提供した。</p> <p>また、札幌テクノパークの立地企業、当財団の支援事業で登録した会員企業など、当財団の持つIT企業のネットワークや、Webページや会員メーリング・リストなどを活用し、支援情報を広く周知・広報し、有用な情報に接する機会を提供した。</p>	札幌テクノパークに集積する企業群をはじめとした札幌のIT関連企業は、その大多数が中小企業であり、北海道内や首都圏の同業他社から発注されるシステム開発の下請け・孫請け業務(下流工程)を担っているのが現状であるが、アジアを中心としたIT新興国の台頭など、取り巻く経営環境の変化や、景気の動向に左右されやすく、また開発プロジェクトの上流工程を担い、IT企業の中核を成すような人材も育ちにくいことから、こうした構造からの脱却が急務となっている。	自主事業についてはエレクトロニクスセンターが保全工事中で会議室等の利用が難しく、開催のほとんどを産業振興センターや他施設での開催となってしまうものの、計画通り実施されており、また市内企業の優先利用についての取組みも行われているなど、適切に実施していると評価する。		
		一方、従来のITは、既存の産業のビジネスの効率化を主に追及してきたのに対し、今日では、ITはIT関連産業だけではなく、他産業・分野との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスやビジネスを創造する役割を担いつつあり、このような異分野とITの融合領域においてイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを生み出すことができる人材の育成が喫緊の課題であるとされている。	IT産業は最新技術が次々と開発されることからその対応にはスピード感と技術への理解が必要であるが、さっぽろ産業振興財団は、これまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応している。	自主事業の内容は多岐に渡るが、IT企業の支援はもちろん、IT産業と他産業のマッチングを通じて、全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。	このような状況を踏まえ、当財団では、市内IT企業の新製品やサービスの創出促進や、受注機会の拡大により札幌のIT産業の活性化を図るため、平成26年度に発足の「札幌市ITイノベーション研究会」の活動を発展・継続し「ICT普及活用促進部会」を立ち上げ、新しい技術やサービスに係る人材育成や、ビジネスモデルづくりの支援を実

(ア)「さっぽろ企業情報提供センター」の運用(IoT推進コンソーシアム事業)

さっぽろ企業情報提供センターは、札幌のIT企業の情報をデータベースに収録しているIT産業振興の基盤となるシステムである。本システムにより、市内IT企業に対し、最新技術に係る研修やセミナーの情報を提供するとともに、市内IT企業の特徴や得意とする分野、製品等の情報の充実化を図り、IT企業と他産業のユーザ企業との連携を促進した。

H30年度末における、さっぽろ企業情報提供センターの会員企業登録数は252社である。

(イ)最新技術普及促進イベントの開催(IoT推進コンソーシアム事業)

市内IT技術者を対象としたイベント「Developers Festa Sapporo 2018」を開催した。内容は、最新の技術動向、開発手法、プログラム言語等を紹介するセミナーや実践的なハンズオン研修であり、参加者は309名だった。

(ウ)ICT活用普及促進部会(IoT推進コンソーシアム事業)

従来まで活動していた札幌市ITイノベーション研究会を、札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムのICT活用普及促進部会として発展・継続的に運営し、札幌の地場IT企業を対象に、先端的な技術やイノベーションを起こす新技術をフォローし、それらに関する研究会・勉強会を定例部会として3回開催し、延べ197名が参加した。

ウ 他産業に対する情報提供及びIT企業と他産業とのマッチング機会の創出

他産業分野の振興におけるパートナーとしてのIT企業、という関係性とどまらず、IT企業が他産業分野の企業と積極的に協業を図り、ITを活用した新たなビジネスに取り組み活動を促進することを目的にIT技術の利活用に関する啓蒙・普及セミナーを実施し、他産業が持つIT化の潜在ニーズの掘り起こしを図り、希望者には、ITコーディネータ等の専門アドバイザーを派遣する等、IT投資のビジネス・プラン策定に係る支援を行った。

(ア)IT利活用拡大セミナー(IT利活用ビジネス拡大事業)

他産業に対して、IT利活用について事例を取り入れて紹介し、その導入を促進するセミナー「札幌イノベーションセミナー」を開催した。また、IT利活用促進事業費補助金の公募説明会においても、本セミナー事業の一環でIT利活用事例を紹介することにより、補助金の活用を促した。

全3回開催し、延べ参加者は375名であった。

(イ)他産業分野との交流会(IT利活用ビジネス拡大事業)

ITの利活用を検討している他産業分野の企業と、市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるIT利活用に対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査し、運輸業界と建設業界の2分野に絞って、その要望や課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

・運輸業界(札幌地区トラック協会):交流会1回(他産業6社、IT企業9社)、現場視察及びヒアリング調査1回(他産業1社、IT企業3社)

・建設業界(北海道建設業協会):プレゼンテーション会1回(他産業5社、IT企業6社)、個別提案会1回(他産業1社、IT企業1社)

(ウ)IT利活用促進事業費補助金(IT利活用ビジネス拡大事業)

市内中小企業が、自社の経営課題の解決を目的にIT利活用(市内中小IT企業との取引)を行う際に発生する費用の一部を補助した。

- ・公募期間:4/23~7/27
- ・補助率:1/2以内(1件当たり上限2,000千円。補助金総額10,000千円)
- ・応募数:15件
- ・採択:7件(実際に交付した補助金総額9,568千円)

エ IT企業とバイオ分野の連携やマッチング機会の創出

IT企業と他産業の間でのビジネス・マッチング会等を開催し、IT化の開発パートナーとなるIT企業を紹介する場を設定したほか、経営戦略に基づいたITの利活用を促進するIT化投資に対する補助等、資金的な支援援助も実施した。

施するほか、IT企業に対して、積極的に他産業企業とのマッチング・交流を図る機会を提供するなど、財団としての特性を十分に生かし支援を行ってきた。

また、AI(人工知能)やビッグデータ、IoT、フィンテック、ブロックチェーンといった新しい技術やサービスの台頭は、少子高齢化による労働人口の減少といった社会構造の変化やグローバル化の進展といった時流も相まって、マーケットに変化が起ころつつあり、急速な産業構造の変革が起きようとしており、先に述べた異分野とITの融合領域におけるイノベーションの創出と共に、IT企業に求められる役割や人材にも大きな影響を与えることが予想されることから、H29年度に、産学連携によって立ち上げた「Sapporo AI Lab」の活動を更に強化し、AIに関わる市内技術者の育成と確保やAIの社会実装を視野に入れた先導的な事業にも継続して取り組み、活動の情報発信も積極的に行ったこともあり、様々な産業分野からSapporo AI Labの取組が目ざされ、ビジネスに発展する可能性のある引き合いも増えつつあり、先進的IT技術と様々な産業分野との融合が益々重要になると考えられることから、実施事業の振り返りや分析を行いながら、引き続き効果的な事業実施を検討していく。

(ア)IT-バイオ交流イベント(IT-バイオ連携推進事業)

食・バイオ関連企業へのヒアリング調査によって得られた食・バイオ関連企業が抱える経営課題や、食・バイオ関連産業にまつわるトピックスなどをテーマに、IT企業と食・バイオ関連企業が広く意見交換や討論などを行うミーティング及び、食・バイオ関連企業に対するIT企業の現地視察会などを実施し、互いの業界への知見を広め、協業の意識を醸成した。全1回開催(3/7)、テーマはバイオインフォマティクス。参加者60名。

(イ)IT企業とバイオ企業とのマッチング(IT-バイオ連携推進事業)

バイオ企業から、自社の研究開発において克服したい課題(データの分析・活用・検出方法や、手順などに関わる時間的な制約など)について情報を提供してもらい、IT企業からは、それに対応できるシステム化技術やデータ解析手法について企画・提案を行うなど、IT企業とバイオ企業との情報交流を目的としたビジネス・マッチング実施し、併せてウェットラボの入居促進活動も並行して実施した。

- ・ヒアリング企業:5社5回
- ・上記ヒアリング企業1社とIT企業3社とのビジネスマッチング実施

(ウ)IT-バイオ研究開発補助金(IT-バイオ連携推進事業)

食・バイオ関連企業の札幌テクノパークへの集積強化と、IT企業との連携促進を目的に、ウェットラボ入居企業を対象にした補助制度を創設。また、ウェットラボ入居企業を対象とした研究開発に係る補助金の交付などを行った。

- ・補助金の交付:研究開発補助2件(合計2,098千円)

オ 先進的IT技術に関するビジネス化支援

先進的IT技術を活用したビジネスやサービスの社会への浸透を促進するため、「Sapporo AI Lab」を中心に、AI技術等のビジネス事例を紹介する普及・啓発イベントの開催や、AI関連技術者のコミュニティに対するワークショップ等の活動の場や、成果の発表機会の提供などの支援を行うとともに、市内企業等からのAI技術活用に関する相談やビジネス化に向けたニーズに応える内容に応じながら、AI関連企業や大学・研究機関とのマッチングに加え、AI関連企業とAI技術を活用したい企業とのマッチングなどのコーディネーションを実施し、先進的IT技術を活用したビジネス創出を支援した。

(ア)札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの運営等(IoT推進コンソーシアム事業)

札幌の大学等の先進的研究成果の蓄積とIT産業の集積という強みを活かし、AIやIoTなどの先端技術を活用した新たなビジネスを創出することを目的に、札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの専門部会の一つであるAI研究部会(Sapporo AI Lab)に関する活動を中心に事業を実施し、AIの社会実装につながる普及・啓発イベントを3回開催し、参加者は延べ236名であった。また、AI人材の育成に関する研修を述べ22回(1.5h/回)開催し、参加者は延べ749名であった。

(イ)Sapporo AI Labにおけるビジネスコーディネーション(IoT推進コンソーシアム事業)

「Sapporo AI Lab」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談を受け、その一方で、AI関連技術を有する市内IT企業の把握や、AI関連の研究開発を行っている大学側のシーズを把握・分析し、企業と企業、企業と大学のマッチング機会を6件(宿泊事業収益最適化、ゴミ回収ルートの最適化、芝刈り機用自動運転、農作物の収穫時期予測、AIエソグラム共同研究、AI手話)創出した。

(ウ)先進的IT技術実証事業費補助金 (IoT推進コンソーシアム事業)

様々な産業分野における課題(慢性的に抱えている業界構造などによる現状の打破、或いは産業構造・社会構造の急速な変革への対応、等)の解決を目的に、AI、IoT、ビッグデータ等の先進的IT技術を用いた実証事業(将来的なビジネス化を視野に入れた)の実施を行うとする事業体(市内IT企業や市内中小企業、大学、ベンチャー等のコンソーシアム)に対する補助金(補助率:1/2以内、上限5,000千円、総額10,000千円)を交付した。

<初回公募>

- ・公募期間:5/14~7/6
- ・応募数:6件(1社単独申請:4件、コンソによる申請:2件)
- ・結果:採択なし→二次公募実施へ

<二次公募>

- ・公募期間:7/25~8/31
 - ・応募数:2件(いずれも単独申請)
 - ・結果:2件採択
- (最終的な交付額:7,700千円)

カ その他自主事業

(ア)テクノパーク協議会運営

会員が相互に協調し、札幌テクノパークにおける団地機能の増進及び会員の交流を深めることによって業務環境の向上を図ることを目的としている、札幌テクノパーク協議会において、事務局業務を務めた。

具体的には、定期総会、賀詞交歓会などの開催にあたって事務局業務を担当し、総務・広報・交流・環境の各委員会に参画した。

(イ)郵便切手類販売

利用者の利便性を高めるため、日本郵便株式会社の郵便切手類販売所として、切手、官製ハガキ、現金書留封筒、印紙の販売と、郵便差出箱の管理を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託及び物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬期間の除排雪については、緊急性を要する場合は多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

3 利用者の満足度							
▽ 利用者アンケートの結果							
実施方法	結果概要	利用者の意見・要望とその対応	A	B	C	D	
入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、食堂のテーブルなどにもアンケート用紙を置き、1階多目的ホールに設置したアンケート投入箱で回収した。	<p>(1回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は75%であった。「不満」と回答した人の理由については、「共有スペースの設備に不満」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p> <p>(2回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は73%であった。「不満」と回答した人の理由については、「共有スペースの設備に不満」「バスの増便」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は93%であった。</p>	<p>バスの増便要望については、札幌テクノパーク協議会環境委員会がバス事業者にこれまでもたびたび申し入れを行っており、要望があることは伝えている。</p> <p>トイレに関する要望は、今回の保全工事で改善されたことから、今後は利用者からの要望も減少するものと思われる。</p>	<p>バスの増便、複数の金融機関のATMの設置、工事に関することなど、指定管理者としては対応が困難な要望が多かったが、工事による施設利用者の不満を緩和できるよう、細やかな情報提供や様々な対策を講じた。</p> <p>食堂や多目的スペースは工事の影響で使用できない期間についても、弁当販売や会議室等の開放など、食堂営業には及ばないものの、利用者からの要望にも可能な限り応えた。</p>	<p>アンケート結果は要求水準を満たしている。またアンケートに現れない部分として保全工事による利用者への影響等が考えられるが、指定管理者として関係各所と連携し、適切に対応していると捉えている。</p>			

4 収支状況				A	B	C	D	
▽ 収支 (千円)								
項目	H30計画	H30決算	差(決算-計画)					
収入	165,188	153,739	▲ 11,449					
指定管理業務収入	70,915	70,239	▲ 676					
指定管理費	62,222	62,222	0					
利用料金	8,693	8,017	▲ 676					
その他			0					
自主事業収入	94,273	83,500	▲ 10,773					
支出	164,678	157,428	▲ 7,250					
指定管理業務支出	70,915	73,928	3,013					
自主事業支出	93,763	83,500	▲ 10,263					
収入-支出	510	▲ 3,689	▲ 4,199					
利益還元			0					
法人税等			0					
純利益	510	▲ 3,689	▲ 4,199					
▽ 説明								
<p>▼ 利用料金収入は、保全工事に伴う貸出停止により会議室・研修室の収入は大きく落ち込んだ。</p> <p>▼ 指定管理業務支出は、効率的な施設の管理及び事務の執行に努めたが、業務委託における委託先業者の人件費の上昇により委託費自体が増加したことによる。</p> <p>▼ 自主事業は、IT-パイ連携推進事業、IoT推進コンソーシアム事業において21,668千円の補助金交付の計画だったが9,798千円に留まるなど、収入・支出ともに計画より約10,000千円の減となった。</p> <p>▼ 収支は、計画より4,199千円減となり3,689千円の純損益が生じたが、保全工事に係る施設利用度の減とともに、委託費の上昇により収支が悪化した。</p>								
				利用料金収入については、保全工事により会議室の貸出による収入が大幅に減り、計画値に届かなかった。今後は保全工事が終了するため、技術開発室の入居率向上はもとより、入居企業以外の会議室等の利用率向上を図ることにより、利用料金収入の改善を目指していく。支出については、効率的な施設の管理に努めたが、委託先業者の人件費の上昇に伴い、当初計画していた委託費よりも支出額が増加したことが影響している。今後は、可能な限り経費の削減を図りながらも、最低限の利用者向けサービスの品質を下げることなく、双方のバランスを考慮した運営面での努力を行っていく。				収支は計画より改善しており、適切であると評価する。利益還元については保全工事の関係もあり実施されなかったとのことであるが、今後の取組み期待をるところである。

＜確認項目＞ ※評価項目ではありません。			
▽ 安定経営能力の維持 効率的な事務執行により支出を抑えることにより、収支は安定している。	今後とも効率的な事務執行を行っていく。	適	不適
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応 個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。 協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。	事例が生じた場合には、適切に対処していく。	適	不適

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>エレセンの管理業務においては、保全工事を実施しながらの施設運営で、会議室、食堂(多目的ホール)の利用制限があるなど困難な運営を強いられたが、代替会議室や利用可能な部屋を食事の摂れる場所として入居者に提供し、文書やHP等で細やかな情報提供に努めるなど、大きな混乱なく運営を行えた。</p> <p>自主事業については、管理業務との連携による稼働率向上の面からも非常に重要である。これに関しても、時代の変化に合わせた技術トレンドを取り込むことで、市内IT企業の高度化、特にAI、IoT、ビッグデータといった先進的なIT技術を、他産業分野との連携により、新たなビジネスを創出していく活動に努めるなど、IT関連産業等の振興に寄与していると評価している。</p>	<p>令和元年度(平成31年度)は保全工事が終了しており、従来通りの施設運営が可能となるため、入居企業や施設利用者の募集を積極的に行い、保全工事前の利用実績を回復させるよう、適切な施設管理を行うとともに、市内IT関連産業のさらなる振興のため、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みや、異分野とITの融合領域においてイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを生み出すことができる人材の育成、ITに関する新しい技術やサービスに対応した取り組みの実施など、財団の特性を生かした自主事業に取り組み、エレセンの活用と組み合わせた運営により効果を最大限に高めていきたい。</p> <p>また、引き続き、札幌市経済観光局とも連携をしながら、様々な手段により施設の積極的なPRに努めるとともに、特にウェットラボの入居対象である食・バイオ関連企業に対するPRを継続して実施し、稼働率向上のため施設の利用促進を図っていく。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>エレクトロニクスセンターは開設から30年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な運営ができていますと評価している。駐車場等の利用料金の収入、施設稼働率に関して計画を下回ったが、保全工事の影響が強かったため、保全工事が終了した今年には可能な限りの稼働率向上を期待している。</p> <p>自主事業については、目まぐるしく進化を続ける情報産業の中にあり、経済情勢の変化に柔軟に対応した事業展開が求められている。これに関しては、エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。</p>	<p>特段の改善指導や指示は行っていないが、下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。</p> <p>①管理業務においては、平成29年および30年に行われた大規模改修工事が終わり、利用者の利便性は向上傾向になると思われるため、更なる利便性向上にむけて管理体制を確認すること。</p> <p>②自主事業については、IoTやAIといった先端技術の動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用し、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>